参考様式

資力及び信用に関する誓約書

さいたま市長　様

私は、宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和３６年法律第１９１号。以下「法」という。）第１２条第１項の規定に基づく許可申請を行うに当たって、次の事項について誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

１　私は、次のいずれにも該当しません。

⑴　破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

⑵　法又は法に基づく処分に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から５年を経過しない者

⑶　法第１２条又は第１６条の許可を取り消され、その取消しの日から５年を経過しない者（当該許可を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しの処分に係る行政手続法（平成５年法律第８８号）第１５条の規定による通知があった日前６０日以内に当該法人の役員であった者で、当該取消しの日から５年を経過しないものを含む。）

⑷　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）

⑸　法人であって、その役員のうちに⑷に該当する者があるもの

⑹　暴力団員等がその事業活動を支配する者

２　１の誓約事項に反した場合又は誓約が虚偽であった場合、許可取消しの措置を受けたときは、これに異議なく応じます。

年　　月　　日

工事主　住所

氏名

法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者名

電話番号